

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 ダイワボウ（大和紡績株式会社） 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山村 芳郎 財務IR室長 TEL (06) 6281 - 2404
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,792	3.0	713	10.4	1,019	11.1	439	2.8
18年9月中間期	32,797	4.7	646	14.8	917	16.7	427	19.5
19年3月期	67,530	—	1,427	—	1,993	—	945	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	22	—	—
18年9月中間期	3	13	—	—
19年3月期	6	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 457百万円 18年9月中間期 368百万円 19年3月期 768百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	86,876		28,472		32.0	203	55	
18年9月中間期	86,224		28,460		32.3	204	04	
19年3月期	86,155		28,714		32.5	205	67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,753百万円 18年9月中間期 27,823百万円 19年3月期 28,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	802		△1,427		522		4,774	
18年9月中間期	1,113		405		△1,703		3,059	
19年3月期	2,786		1,290		△2,512		4,841	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3	00	3	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,000	0.7	1,700	19.1	2,300	15.3	1,600	69.3	11	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 136,605,158株 18年9月中間期 136,605,158株 19年3月期 136,605,158株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 262,219株 18年9月中間期 246,215株 19年3月期 253,309株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	928	3.7	399	△1.2	321	2.0	319	97.9
18年9月中間期	894	△95.2	403	91.0	315	△49.6	161	△59.6
19年3月期	1,593	—	566	—	356	—	658	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	34
18年9月中間期	1	18
19年3月期	4	82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	61,609		22,832		37.1	167	29	
18年9月中間期	61,168		23,312		38.1	170	79	
19年3月期	60,516		23,385		38.6	171	33	

（参考）自己資本 19年9月中間期 22,832百万円 18年9月中間期 23,312百万円 19年3月期 23,385百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600	0.4	500	△11.8	300	△15.9	200	△69.6	1	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。
業績予想に関しましては、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加とアジア向けを中心とする輸出の増勢を背景に、景気は企業部門を中心に緩やかな拡大を続けてきました。

当社グループを取り巻く環境は、輸入品の流入により国内市場が縮小するなか、天候不順や高止まりする原燃料価格が収益を圧迫するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、純粋持株会社体制のもとで経営改革の総仕上げとして執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指すとともに、開発から生産・販売までの実行スピードを高め、独自の商材および新たな商流の事業収益化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期は産業界の旺盛な投資意欲を背景に化合織・機能資材事業が収益を伸ばし、売上高は前年同期に比べ 995 百万円増収の 33,792 百万円となりました。また利益面においては、前年同期に比べ営業利益は 67 百万円増益の 713 百万円、経常利益は 101 百万円増益の 1,019 百万円、当期純利益は 12 百万円増益の 439 百万円となりました。

当中間期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	前中間期	当中間期	増 減	前中間期	当中間期	増 減
衣料品・生活資材事業	12,077	11,919	△ 157	△ 7	△ 64	△ 57
化合織・機能資材事業	15,880	17,861	1,980	483	625	141
非 織 維 事 業	4,838	4,011	△ 827	171	153	△ 17
合 計	32,797	33,792	995	646	713	67

●衣料品・生活資材事業

製品部門では、インナー製品は海外生産拠点を活用したトランクや機能性インナーを中心に好調に推移しましたが、ニット・カジュアル製品は天候不順による需要不振や消費者ニーズの多様化などの影響を受け販売が減少しました。

素材・テキスタイル部門では、輸入製品の流入により国内市場が縮小するなか、衣料用テキスタイルにおいては新規の有力SPA（製造小売業）との取り組みをはじめ一定の成果はありましたが、寝装用テキスタイルにおいては寝装品全般の市況悪化が影響し販売が減少しました。素材部門においては、不採算商品から開発品を主体とした高付加価値商品への転換を図りましたが、販売数量が伸び悩んだほか海外紡績事業も振るわず厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は 11,919 百万円（前年同期比 1.3%減）となり、営業損失は 64 百万円（前年同期は 7 百万円の営業損失）となりました。

● 化合繊・機能資材事業

化合繊部門では、原燃料価格高騰に対する価格是正に取り組むなか、合繊分野の合繊綿は衛生材用途および建材用途を中心に好調に推移し、不織布は衛生材向けを中心としたレーヨン系不織布の販売が拡大しました。レーヨン分野では、世界的な需要拡大に支えられ国内需要が回復するとともに、防災素材などの差別化素材の拡販により収益を伸ばしました。

機能資材部門のうち、カンバス分野では、販売数量の増加とコスト削減により増収増益となりました。機能製品分野では、カートリッジフィルターは国内液晶関連市場とアジア向け輸出が順調に伸び、土木資材もトンネル用・河川用シートの需要が増加し販売は拡大しました。一方、樹脂加工分野では、耐熱断熱シートは堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰と需要減退により苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は 17,861 百万円（前年同期比 12.5%増）となり、営業利益は 625 百万円（同 29.4%増）となりました。

● 非繊維事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野においては、車輻向けやレジャー用途が順調に推移しましたが、ボール分野では新意匠ボールの特需効果の収束により販売数量が減少し、部門としては減収減益となりました。

エンジニアリング部門では、公共工事が減少するなか競争激化により受注金額が低迷し、厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 4,011 百万円（前年同期比 17.1%減）となり、営業利益は 153 百万円（同 10.4%減）となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しについては、企業部門の好調が持続し景気は緩やかに拡大すると予想される一方で、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の先行き不安や、依然として高騰が続く原油価格の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、激しい事業環境の変化に対応するため、今期に設置した戦略技術室を中心に事業会社各社の固有技術を融合させ、グループ全体最適の視点から新事業の創出を進め、収益基盤の確立を図ってまいります。

なお、通期業績につきましては、売上高 680 億円（前期比 0.7%増）、営業利益 17 億円（前期比 19.1%増）経常利益 23 億円（同 15.3%増）、当期純利益 16 億円（同 69.3%増）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の資産、負債および純資産の状況

総資産は、投資有価証券の取得等により前期末に比べて 720 百万円増加し、86,876 百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により前期末に比べて 962 百万円増加し、58,403 百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の減少等により前期末と比べて 241 百万円減少し、28,472 百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 504 百万円、収入項目の減価償却費 801 百万円等により、802 百万円の収入超過（前年同期は 1,113 百万円収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 1,196 百万円等がありましたので、1,427 百万円の支出超過（前年同期は 405 百万円収入超過）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 2,040 百万円等がありましたので、522 百万円の収入超過（前年同期は 1,703 百万円支出超過）となりました。

以上の結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて 66 百万円減少し 4,774 百万円となり、また、中間期末の借入金・社債残高は前期末に比べて 1,011 百万円増加し、29,755 百万円となりました。

なお、直近 5 事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	31.6	33.1	32.7	32.5	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	27.1	97.9	51.0	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	7.9	14.9	10.3	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	7.7	4.5	5.9	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、期末配当を前期と同じく 1 株あたり 3 円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daiwabo.co.jp/finance/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

* 当社のコードは 3107 です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 18 年 4 月から経営 3 カ年計画「ニューステージ 2 1」第二次計画（副題：新たな世紀のダイワボウの創造に向けて）をスタートさせ、本年度はその 2 年目にあたり計画達成に向けての重要な年であります。

事業分野別の施策では、衣料品・生活資材事業は、まず 6 月のダイワボウマテリアルズ株式会社舞鶴工場の火災事故で失った紡織関連の生産基盤を新しい形で早期に立ち上げることであります。具体的には、特化素材の開発・生産は国内グループ会社、その他の差別化素材や汎用品は海外事業会社などと連携を強め、今までとは違った形で専門性を高めながら、国内外の生産・販売拠点とのネットワークを一層強化し、テキスタイル・製品事業を軸とした国際マーケットへの事業展開を進めてまいります。また、生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の製品販売事業において、現行の医療機関を介した販売方法に加え、店頭販売や通信販売など新たな販路を開拓することにより、販売活動を強化してまいります。

一方、化合繊・機能資材事業のうち、化合繊部門では原燃料価格高騰への対応を進めるとともに、研究開発による独自性を高めた高付加価値製品の市場投入および製造部門の生産性向上により、収益基盤の強化を図ってまいります。機能資材部門では、カートリッジフィルター、

土木資材を中心に、環境に配慮した製品展開および新規市場の開拓を進めてまいります。

さらに、今期に設置した戦略技術室、執行役員制度のもと、事業会社間の固有技術のグループ横断的活用とグループ経営資源の効率的な配分や最適配置により、全体最適の視点で事業領域の拡大を図るとともに、法令遵守と内部統制に対する取り組みと併せて、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,824		6,007		6,131	
受取手形及び売掛金		16,555		16,349		17,006	
棚卸資産		8,052		7,368		7,481	
繰延税金資産		1,165		1,192		970	
その他	※1	1,372		2,048		1,258	
貸倒引当金		△460		△371		△421	
流動資産合計		30,510	35.4	32,595	37.5	32,427	37.6
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		7,396		7,071		7,263	
機械装置及び運搬具		7,320		6,482		6,984	
土地		21,689		19,941		19,967	
その他		657	37,064	716	34,211	512	34,727
無形固定資産							
その他		805	805	793	793	804	804
投資有価証券		16,737		17,377		16,629	
長期貸付金		99		84		89	
破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権		397		137		137	
繰延税金資産		226		376		327	
その他		834		1,533		1,243	
貸倒引当金		△465	17,829	△237	19,271	△239	18,188
固定資産合計		55,699	64.6	54,277	62.5	53,720	62.4
繰延資産		15	0.0	4	0.0	8	0.0
資産合計		86,224	100.0	86,876	100.0	86,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		14,043		13,912		14,576	
短期借入金		12,068		13,442		10,416	
一年以内償還社債		1,500		1,800		1,500	
未払法人税等		187		164		170	
賞与引当金		771		835		811	
特別クレーム損失引当金		127		62		75	
事業構造改革引当金		—		320		—	
その他		2,612		2,626		2,480	
流動負債合計		31,310	36.3	33,164	38.2	30,030	34.9
固定負債							
社債		4,400		2,600		4,150	
長期借入金		11,538		11,913		12,678	
繰延税金負債		2,954		2,805		2,810	
退職給付引当金		2,820		3,120		2,898	
役員退職慰労引当金		340		29		362	
訴訟損失引当金		—		351		262	
預り保証金		3,951		3,806		3,892	
負ののれん		448		266		357	
その他		—		346		—	
固定負債合計		26,454	30.7	25,239	29.0	27,411	31.8
負債合計		57,764	67.0	58,403	67.2	57,441	66.7
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		18,181	21.1	18,181	20.9	18,181	21.1
資本剰余金		741	0.9	741	0.9	741	0.8
利益剰余金		10,235	11.9	10,782	12.4	10,752	12.5
自己株式		△35	△0.1	△40	△0.0	△38	△0.0
株主資本合計		29,122	33.8	29,664	34.2	29,637	34.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		986	1.2	△45	△0.1	550	0.6
繰延ヘッジ損益		0	0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
為替換算調整勘定		△2,285	△2.7	△1,863	△2.1	△2,142	△2.5
評価・換算差額等合計		△1,298	△1.5	△1,911	△2.2	△1,593	△1.9
少数株主持分		636	0.7	719	0.8	670	0.8
純資産合計		28,460	33.0	28,472	32.8	28,714	33.3
負債純資産合計		86,224	100.0	86,876	100.0	86,155	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,797	100.0		33,792	100.0		67,530	100.0
II 売上原価			26,758	81.6		27,562	81.6		55,275	81.9
売上総利益			6,038	18.4		6,230	18.4		12,254	18.1
III 販売費及び一般管理費			5,392	16.4		5,516	16.3		10,827	16.0
営業利益			646	2.0		713	2.1		1,427	2.1
IV 営業外収益										
受取利息		72			72			157		
受取配当金		32			36			42		
負ののれん償却額		92			92			185		
持分法による投資利益		368			457			768		
その他		123	688	2.1	132	791	2.3	216	1,369	2.0
V 営業外費用										
支払利息		228			255			486		
訴訟損失引当金繰入額		—			50			—		
その他		189	417	1.3	181	486	1.4	317	803	1.2
経常利益			917	2.8		1,019	3.0		1,993	2.9
VI 特別利益										
固定資産売却益		—			15			7		
投資有価証券等売却益		715			—			1,190		
その他		—	715	2.2	—	15	0.0	27	1,224	1.8
VII 特別損失										
固定資産除却売却損		—			—			97		
投資有価証券等評価損		—			1			27		
事業構造改革費用		128			—			130		
事業構造改革引当金繰入額	※1	—			320			—		
減損損失		509			—			744		
特別クレーム損失		133			—			164		
訴訟損失引当金繰入額		—			—			262		
異常操業費用	※2	—			209			—		
その他		47	819	2.5	—	530	1.6	58	1,485	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			813	2.5		504	1.4		1,733	2.5
法人税、住民税及び 事業税		188			143			332		
法人税等調整額		235	424	1.3	△80	62	0.1	485	817	1.2
少数株主損失(加算)			37	0.1		—	—		29	0.1
少数株主利益(減算)			—	—		2	0.0		—	—
中間(当期) 純利益			427	1.3		439	1.3		945	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,217	△30	29,109
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△409		△409
利益処分による役員賞与			△0		△0
中間純利益			427		427
自己株式の取得等				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	17	△4	12
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,181	741	10,235	△35	29,122

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,104	—	△2,366	△262	670	29,518
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△409
利益処分による役員賞与						△0
中間純利益						427
自己株式の取得等						△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1,117	0	80	△1,036	△33	△1,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,117	0	80	△1,036	△33	△1,057
平成18年9月30日 残高 (百万円)	986	0	△2,285	△1,298	636	28,460

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,752	△38	29,637
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△409		△409
中間純利益			439		439
自己株式の取得等		0		△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	30	△2	27
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,181	741	10,782	△40	29,664

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	550	△1	△2,142	△1,593	670	28,714
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△409
中間純利益						439
自己株式の取得等						△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△596	0	278	△318	49	△269
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△596	0	278	△318	49	△241
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△45	△1	△1,863	△1,911	719	28,472

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,217	△30	29,109
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△409		△409
利益処分による役員賞与			△0		△0
当期純利益			945		945
自己株式の取得等				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	534	△7	527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,752	△38	29,637

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,104	—	△2,366	△262	670	29,518
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△409
利益処分による役員賞与						△0
当期純利益						945
自己株式の取得等						△7
自己株式の処分						0
その他						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,553	△1	223	△1,331	△0	△1,331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,553	△1	223	△1,331	△0	△803
平成19年3月31日 残高 (百万円)	550	△1	△2,142	△1,593	670	28,714

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	813	504	1,733
減価償却費	851	801	1,715
有形固定資産売却益	—	△15	△7
有形固定資産除却売却損	—	—	97
減損損失	509	—	744
負ののれん償却額	△91	△91	△183
投資有価証券等評価損	—	1	27
投資有価証券等売却益	△715	—	△1,190
事業構造改革費用	128	—	130
社債発行費償却額	7	4	14
貸倒引当金の増減額	△2	△16	△269
賞与引当金の増減額	△38	23	△0
事業構造改革引当金の増減額	—	320	—
特別クレーム損失引当金の増減額	127	△12	75
退職給付引当金の増減額	△18	216	49
役員退職慰労引当金の増減額	13	△12	35
訴訟損失引当金の増減額	—	50	262
受取利息及び受取配当金	△104	△109	△199
支払利息	228	255	486
売上債権の増減額	△183	732	△328
棚卸資産の増減額	△469	15	153
仕入債務の増減額	605	△694	1,103
未払消費税等の増減額	76	32	80
持分法による投資損益	△368	△457	△768
役員賞与の支払額	△1	—	△1
その他	△119	△597	△666
小計	1,248	948	3,095
利息及び配当金の受取額	232	250	420
利息の支払額	△231	△277	△470
法人税等の支払額	△134	△119	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	802	2,786

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△200	△481
定期預金の払戻による収入	161	449	161
有形固定資産の取得による支出	△715	△564	△1,263
有形固定資産の売却による収入	—	72	1,717
投資有価証券の取得による支出	△31	△1,196	△1,188
投資有価証券の売却等による収入	983	0	2,335
短期資金の貸付による支出	△3	△3	△12
短期資金の回収による収入	4	10	7
長期資金の回収による収入	4	5	14
その他	1	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	△1,427	1,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△617	2,040	△2,497
長期借入れによる収入	211	875	2,255
長期借入金の返済による支出	△633	△747	△1,351
社債の償還による支出	△250	△1,250	△500
配当金の支払額	△405	△403	△407
少数株主への配当金の支払額	△4	△4	△4
少数株主からの払込みによる収入	—	15	—
自己株式の増減額	△4	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	522	△2,512
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	35	31
V 現金及び現金同等物の増減額	△185	△66	1,596
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,245	4,841	3,245
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	3,059	4,774	4,841

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
役員退職慰労引当金	当社及び連結子会社合計 5 社は、 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく中間期末要支給額を計 上している。	連結子会社 4 社は、役員の退職慰 労金の支出に備えて、内規に基づく 中間期末要支給額を計上してい る。 なお、当社及び連結子会社のうち 1 社は、平成19年 6 月開催の定時株 主総会において役員退職慰労金制度 の廃止を決議したことに伴い、当中 間連結会計期間より計上していない。 役員退職慰労金制度の廃止決議まで に計上された金額は、当該役員の退 職時に支払うこととされており、当 中間連結会計期間末において残高 319百万円を固定負債「その他」に 振り替えている。	当社及び連結子会社合計 6 社は、 役員の退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末要支給額を計上し ている。
訴訟損失引当金	—————	現在係争中のブラジル国における 税務訴訟について、将来発生する可 能性のある損失に備えるため、その 経過等の状況に基づく損失見込額を 計上している。	同左

なお、上記役員退職慰労引当金及び訴訟損失引当金以外は、最近の半期報告書（平成18年12月14日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
※ 1 —————	※ 1 流動資産「その他」 連結子会社であるダイワボウノイ株式 会社舞鶴工場において、平成19年 6 月 7 日に発生した火災事故により滅失した棚 卸資産、機械装置等の帳簿価格及び諸費 用は、損失保険金を受領できる見込みで あるため、火災未決算（706百万円）と して流動資産「その他」に計上している。	※ 1 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
※ 1 —————	※ 1 事業構造改革引当金繰入額 舞鶴工場の紡織事業撤退に伴う特別退職 金等220百万円及び機械設備移設費用100百 万円である。	※ 1 —————
※ 2 —————	※ 2 異常操業費用 舞鶴工場の火災事故による操業休止に伴 う異常操業費用を計上している。	※ 2 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと
考えられるため開示を省略している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,077	15,880	4,838	32,797	—	32,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	25	183	304	(304)	—
計	12,173	15,906	5,022	33,102	(304)	32,797
営業費用	12,180	15,423	4,850	32,455	(304)	32,150
営業利益 (△損失)	△7	483	171	646	—	646

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 事業の区分名称の変更

当中間連結会計期間から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。

4. 事業の区分方法の変更

事業区分方法については、従来、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」の4つの区分にしていたが、当中間連結会計期間より、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」及び「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

この変更は、当連結会計年度において化成品事業における海外生産拠点である大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の解散及び撤退の意思決定による事業の縮小など、今後の事業展開を踏まえて同セグメントの当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点から、「化成品・ゴム事業」を「非繊維事業」ドメインとして位置づけて管理していく方向にしたため行ったものである。この結果、従来による区分によった場合に比べ、「非繊維事業」セグメントの売上高は2,631百万円、営業利益は111百万円それぞれ増加している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、大洋化成株式会社における化成品事業の縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になっていたため、「その他事業」（当中間連結会計期間における「非繊維事業」）に含めて開示している。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,919	17,861	4,011	33,792	—	33,792
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	99	38	274	412	(412)	—
計	12,019	17,900	4,286	34,205	(412)	33,792
営業費用	12,083	17,274	4,132	33,491	(412)	33,078
営業利益 (△損失)	△64	625	153	713	—	713

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,323	33,126	9,079	67,530	—	67,530
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	168	75	398	642	(642)	—
計	25,492	33,202	9,478	68,173	(642)	67,530
営業費用	25,331	32,029	9,384	66,745	(642)	66,102
営業利益	160	1,172	94	1,427	—	1,427

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 事業区分名称の変更

当連結会計年度から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。

4. 事業の区分方法の変更

事業区分方法については、従来、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」の4つの区分にしていたが、当連結会計年度より、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」及び「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

この変更は、当連結会計年度において化成品事業における海外生産拠点である大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の解散及び撤退の意思決定による事業の縮小など、今後の事業展開を踏まえて同セグメントの当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点から、「化成品・ゴム事業」を「非繊維事業」ドメインとして位置づけて管理していく方向にしたため行ったものである。なお、前連結会計年度においては、大洋化成株式会社における化成品事業の縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になっていたため、「その他事業」（当連結会計年度における「非繊維事業」）に含めて開示している。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 204円04銭 1株当たり中間純利益 3円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 203円55銭 1株当たり中間純利益 3円22銭 同左	1株当たり純資産額 205円67銭 1株当たり当期純利益 6円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	427	439	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	427	439	945
期中平均株式数(株)	136,365,569	136,347,258	136,360,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

3. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,311		2,557		2,774	
受取手形	9		10		12	
繰延税金資産	412		432		395	
その他	2,268		1,614		1,434	
貸倒引当金	△0		—		△0	
流動資産合計		4,001		4,614		4,617
6.6						
7.5						
7.6						
固定資産						
有形固定資産	96		103		104	
無形固定資産	26		26		25	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,119		3,288		2,709	
関係会社株式	29,111		29,111		29,111	
長期貸付金	22,967		22,566		22,056	
破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権	3		—		—	
その他	1,899		1,995		1,986	
貸倒引当金	△72		△100		△102	
投資その他の資産合計	57,028		56,861		55,761	
固定資産合計		57,151		56,991		55,891
繰延資産		15		4		8
資産合計		61,168		61,609		60,516
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2		1		1	
短期借入金	12,201		13,569		10,387	
1年以内償還社債	1,500		1,450		1,500	
未払法人税等	16		12		40	
賞与引当金	15		16		16	
その他	332		426		373	
流動負債合計	14,069	23.0	15,476	25.1	12,320	20.4
固定負債						
社債	4,050		2,600		3,800	
長期借入金	9,550		10,660		10,950	
繰延税金負債	3,052		2,924		2,894	
退職給付引当金	303		316		300	
役員退職慰労引当金	268		—		281	
関係会社事業損失引当金	6,562		6,538		6,585	
その他	—		262		—	
固定負債合計	23,786	38.9	23,301	37.8	24,810	41.0
負債合計	37,855	61.9	38,777	62.9	37,131	61.4
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	18,181	29.7	18,181	29.5	18,181	30.0
資本剰余金						
資本準備金	1,438		1,438		1,438	
その他資本剰余金	—		0		0	
資本剰余金合計	1,438	2.3	1,438	2.3	1,438	2.4
利益剰余金						
利益準備金	149		190		149	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,775		3,141		3,271	
利益剰余金合計	2,924	4.8	3,331	5.4	3,421	5.6
自己株式	△19	△0.0	△25	△0.0	△22	△0.0
株主資本合計	22,524	36.8	22,926	37.2	23,018	38.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	788	1.3	△94	△0.1	366	0.6
評価・換算差額等合計	788	1.3	△94	△0.1	366	0.6
純資産合計	23,312	38.1	22,832	37.1	23,385	38.6
負債純資産合計	61,168	100.0	61,609	100.0	60,516	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益		894	100.0		928	100.0		1,593	100.0
II 営業費用		490	54.9		528	57.0		1,027	64.4
営業利益		403	45.1		399	43.0		566	35.6
III 営業外収益									
受取利息	135			145			269		
その他	29	165	18.5	28	174	18.8	51	321	20.2
IV 営業外費用									
支払利息	168			199			357		
その他	85	253	28.4	52	252	27.2	174	531	33.4
経常利益		315	35.2		321	34.6		356	22.4
V 特別利益									
投資有価証券売却益	710			—			1,185		
関係会社事業損失引当金戻入益	—	710	79.5	47	47	5.1	—	1,185	74.3
VI 特別損失									
投資有価証券等評価損	2			1			2		
関係会社事業損失引当金繰入額	691	693	77.5	—	1	0.1	714	716	44.9
税引前中間(当期)純利益		332	37.2		367	39.6		825	51.8
法人税、住民税及び事業税	△115			△95			△271		
法人税等調整額	286	170	19.1	143	47	5.1	438	167	10.5
中間(当期)純利益		161	18.1		319	34.5		658	41.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	1,438	108	3,063	3,172	△15	22,776	
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当				41	△450	△409		△409	
中間純利益					161	161		161	
自己株式の取得							△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	41	△288	△247	△4	△252	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,181	1,438	1,438	149	2,775	2,924	△19	22,524	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,613	1,613	24,390
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△409
中間純利益			161
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△825	△825	△825
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△825	△825	△1,077
平成18年9月30日 残高 (百万円)	788	788	23,312

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	149	3,271	3,421	△22	23,018	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					41	△450	△409		△409	
中間純利益						319	319		319	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	41	△130	△89	△2	△92	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	190	3,141	3,331	△25	22,926	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	366	366	23,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△409
中間純利益			319
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△460	△460	△460
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△460	△460	△553
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△94	△94	22,832

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	—	1,438	108	3,063	3,172	△15	22,776	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当					41	△450	△409		△409	
当期純利益						658	658		658	
自己株式の取得								△7	△7	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	41	207	248	△7	241	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	149	3,271	3,421	△22	23,018	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,613	1,613	24,390
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△409
当期純利益			658
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△1,246	△1,246	△1,246
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,246	△1,246	△1,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	366	366	23,385